

資料提供	
平成28年8月19日	
担当課 (担当者)	財政課 (中西)
電話	0857-26-7043

## 平成27年度 一般会計決算

平成27年度一般会計は、国の経済対策により造成した基金の繰入金や地方交付税の振替えである臨時財政対策債が前年度に比べ減少したものの、消費税率の引上げに伴い、地方消費税や地方消費税清算金などの収入が増加したことにより、歳入は前年度を33億円上回りました。

歳出においては、国の経済対策の減により公共事業費等が減となった一方で、地方消費税に係る法定経費が増加したことから、前年度を37億円上回りました。

これらの結果、実質収支は前年度とほぼ同額で推移しました。

地方債現在高は、前年度比83億円減となったものの、6,518億円と依然として高い水準にあるとともに、財政調整型基金の残高は、421億円と前年度より32億円減少するなど、引き続き厳しい財政運営が続いています。

### 1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	363,177	359,882	3,295
歳出総額 (イ)	349,850	346,137	3,713
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	13,327	13,745	▲ 418
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	2,877	3,283	▲ 406
実質収支 (ウ)-(エ)	10,450	10,462	▲ 12
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 12	▲ 2,966	2,954

### 2 その他

(単位：百万円)

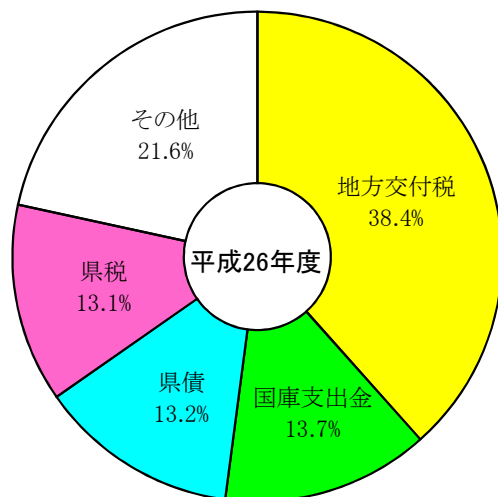
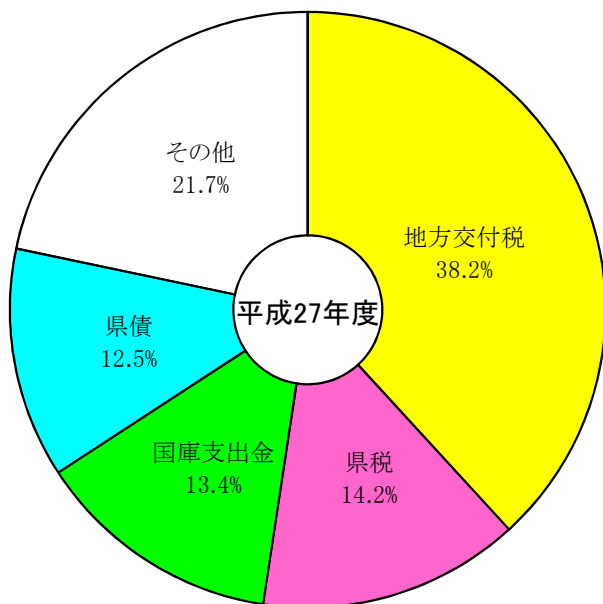
区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	42,114	45,318	▲ 3,204
地方債現在高 (一般会計ベース)	651,751	660,064	▲ 8,313
(臨時財政対策債)	308,293	304,695	3,598
(臨時財政対策債除き)	343,458	355,369	▲ 11,911

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

# 歳 入

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	51,566	14.2	47,002	13.1	4,564	9.7
地方消費税清算金	22,549	6.2	13,566	3.8	8,983	66.2
地方譲与税	11,332	3.1	12,171	3.4	▲ 839	▲ 6.9
地方特例交付金	141	0.0	139	0.0	2	1.4
地方交付税	138,774	38.2	138,155	38.4	619	0.4
交通安全対策特別交付金	152	0.0	144	0.0	8	5.6
分担金及び負担金	613	0.2	830	0.2	▲ 217	▲ 26.1
使用料及び手数料	3,933	1.1	3,547	1.0	386	10.9
国庫支出金	48,575	13.4	49,414	13.7	▲ 839	▲ 1.7
財産収入	1,377	0.4	1,635	0.5	▲ 258	▲ 15.8
寄附金	986	0.4	175	0.1	811	463.4
繰入金	12,578	3.5	17,496	4.9	▲ 4,918	▲ 28.1
繰越金	13,750	3.7	16,688	4.6	▲ 2,938	▲ 17.6
諸収入	11,410	3.1	11,249	3.1	161	1.4
県 債	45,441	12.5	47,671	13.2	▲ 2,230	▲ 4.7
(うち臨時財政対策債)	20,698	5.7	23,595	6.6	▲ 2,897	▲ 12.3
<b>合 計</b>	<b>363,177</b>	<b>100.0</b>	<b>359,882</b>	<b>100.0</b>	<b>3,295</b>	<b>0.9</b>



## 《増減の主なもの》

(単位:百万円)

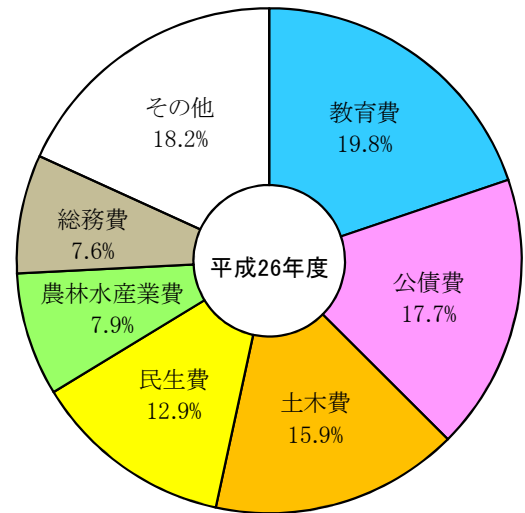
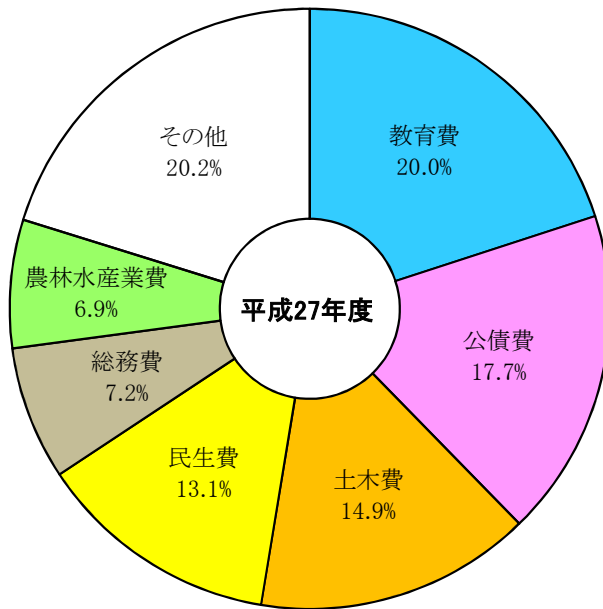
(県税)			
地方消費税	5,662	→	9,557 (+ 3,895)
法人二税	10,518	→	11,256 (+ 738)
自動車取得税	343	→	550 (+ 207)
(地方譲与税)			
地方法人特別譲与税	10,315	→	9,320 (▲ 995)
(地方交付税)			
普通交付税	135,543	→	136,108 (+ 565)
特別交付税	2,611	→	2,666 (+ 55)
(国庫支出金)			
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	0	→	2,470 (+ 2,470)
農地・水保全活動交付金	21	→	567 (+ 546)
義務教育国庫負担金	9,357	→	9,631 (+ 274)
放射能監視等交付金	96	→	321 (+ 225)
社会資本整備総合交付金	16,664	→	14,839 (▲ 1,825)
災害復旧	1,552	→	373 (▲ 1,179)
子育て支援対策臨時特例交付金	680	→	0 (▲ 680)
地域医療対策支援臨時特例交付金	880	→	637 (▲ 243)
農地集積・集約化対策事業補助金	309	→	155 (▲ 154)
(財産収入)			
公有財産売払収入	0	→	374 (+ 374)
不動産売払収入	897	→	266 (▲ 631)

(寄附金)			
原子力防災対策基金設置に係る中国電力からの寄附金	0	→	600 (+ 600)
ふるさと納税	146	→	361 (+ 215)
(繰入金)			
減債基金繰入金	0	→	3,300 (+ 3,300)
社会福祉施設等耐震化等特例基金繰入金	135	→	1,996 (+ 1,861)
地域の元気・公共投資臨時基金繰入金	3,383	→	0 (▲ 3,383)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	3,953	→	1,664 (▲ 2,289)
土地開発基金繰入金	2,000	→	0 (▲ 2,000)
地域医療再生基金繰入金	2,202	→	675 (▲ 1,527)
(繰越金)			
繰越金	13,428	→	10,462 (▲ 2,966)
(諸収入)			
受託発掘調査受託事業収入	3,808	→	4,060 (+ 252)
商工制度金融貸付金元利収入	567	→	355 (▲ 212)
(県債)			
行政改革推進債	0	→	1,400 (+ 1,400)
一般単独事業債	480	→	884 (+ 404)
臨時財政対策債	23,595	→	20,698 (▲ 2,897)
公共事業等債	13,295	→	11,819 (▲ 1,476)

# 歳出(目的別)

(単位: 百万円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	874	0.2	841	0.2	33	3.9
総務費	25,154	7.2	26,364	7.6	▲ 1,210	▲ 4.6
民生費	45,970	13.1	44,768	12.9	1,202	2.7
衛生費	13,480	3.9	14,870	4.3	▲ 1,390	▲ 9.3
労働費	2,896	0.8	3,012	0.9	▲ 116	▲ 3.9
農林水産業費	24,259	6.9	27,451	7.9	▲ 3,192	▲ 11.6
商工費	13,766	3.9	11,709	3.4	2,057	17.6
土木費	52,078	14.9	54,860	15.9	▲ 2,782	▲ 5.1
警察費	16,106	4.6	15,944	4.6	162	1.0
教育費	69,810	20.0	68,521	19.8	1,289	1.9
災害復旧費	625	0.2	2,601	0.8	▲ 1,976	▲ 76.0
公債費	61,871	17.7	61,258	17.7	613	1.0
諸支出金	22,961	6.6	13,938	4.0	9,023	64.7
合計	349,850	100.0	346,137	100.0	3,713	1.1



## 《増減の主なもの》

(単位: 百万円)

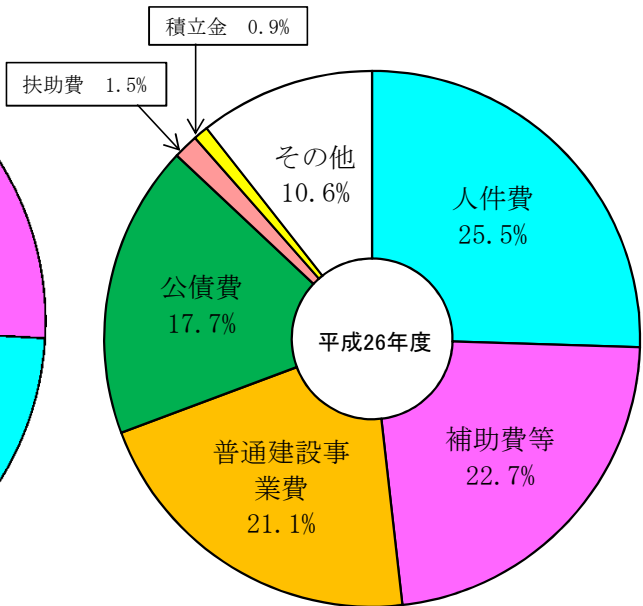
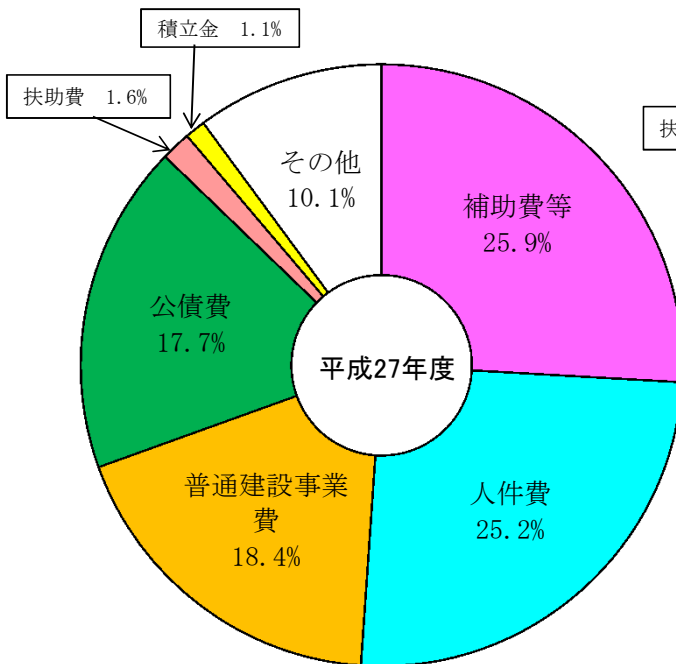
(総務費)			
県庁基幹システム刷新事業 (システム開発)	0	→	624 (+ 624)
原子力防災対策基金設置事業	0	→	600 (+ 600)
消防防災ヘリコプター更新事業	2,347	→	0 (▲ 2,347)
衆議院選挙費	288	→	0 (▲ 288)
(民生費)			
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金返還金	0	→	1,966 (+ 1,966)
施設型給付費県負担金	0	→	1,624 (+ 1,624)
地域医療介護総合確保基金造成事業 (介護分野)	0	→	893 (+ 893)
私立保育所運営費県負担金	1,206	→	0 (▲ 1,206)
安心子ども基金造成事業	680	→	0 (▲ 680)
子育て拠点施設等整備事業	438	→	106 (▲ 332)
保育所に対する総合支援事業 (保育対策等促進事業)	311	→	0 (▲ 311)
(衛生費)			
地域医療介護総合確保基金事業	133	→	551 (+ 418)
地域医療再生基金事業	2,202	→	675 (▲ 1,527)
ばくばく医療体制整備事業 (二次救急医療機関等の施設整備)	576	→	0 (▲ 576)
(労働費)			
未来人材育成基金設置事業	0	→	200 (+ 200)
戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	507	→	676 (+ 169)
緊急雇用創出事業臨時特例基金関連事業	1,497	→	568 (▲ 929)
(農林水産業費)			
農地・水保全活動交付金事業	269	→	829 (+ 560)
一般公共事業	7,575	→	6,094 (▲ 1,481)
緑の産業再生プロジェクト関連事業	2,449	→	975 (▲ 1,474)
木質バイオマス発電等推進事業	1,202	→	0 (▲ 1,202)

(商工費)			
企業立地事業補助金	3,312	→	4,120 (+ 808)
鳥取県版経営革新総合支援事業	0	→	258 (+ 258)
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	245	→	429 (+ 184)
経営改善設備投資支援事業	278	→	418 (+ 140)
信用保証料負担軽減補助金	129	→	195 (+ 66)
(土木費)			
直轄道路事業費負担金	4,355	→	4,829 (+ 474)
公営住宅整備事業	952	→	1,393 (+ 441)
とっとり住まいる支援事業	204	→	417 (+ 213)
一般公共事業	32,919	→	30,276 (▲ 2,643)
単県公共事業	5,179	→	4,645 (▲ 534)
(教育費)			
県立学校耐震化推進事業費	2,071	→	2,974 (+ 903)
公立高等学校就学支援事業	401	→	807 (+ 406)
受託発掘調査事業 (山陰道「鳥取西道路」)	3,548	→	3,943 (+ 395)
(災害復旧費)			
建設災害復旧費	1,231	→	432 (▲ 799)
耕地災害復旧事業	338	→	100 (▲ 238)
単独災害復旧費	247	→	14 (▲ 233)
直轄災害復旧費	192	→	2 (▲ 190)
(公債費)			
元金	52,345	→	53,754 (+ 1,409)
利子	8,895	→	8,091 (▲ 804)
(諸支出金)			
地方消費税交付金	6,795	→	11,296 (+ 4,501)
地方消費税清算金	5,355	→	9,639 (+ 4,284)

# 歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,274	25.2	88,377	25.5	▲ 103	▲ 0.1
扶助費	5,513	1.6	5,237	1.5	276	5.3
補助費等	90,445	25.9	78,503	22.7	11,942	15.2
普通建設事業費	64,417	18.4	72,996	21.1	▲ 8,579	▲ 11.8
補助事業(直轄含む)	48,599	13.9	53,620	15.5	▲ 5,021	▲ 9.4
単独事業	15,726	4.5	19,060	5.5	▲ 3,334	▲ 17.5
受託事業	92	0.0	316	0.1	▲ 224	▲ 70.9
災害復旧事業費	625	0.2	2,409	0.7	▲ 1,784	▲ 74.1
公債費	61,845	17.7	61,228	17.7	617	1.0
積立金	3,751	1.1	3,205	0.9	546	17.0
貸付金	2,245	0.6	2,359	0.7	▲ 114	▲ 4.8
その他の経費	32,735	9.3	31,823	9.2	912	2.9
合計	349,850	100.0	346,137	100.0	3,713	1.1



## 《増減の主なもの》

(人件費)

退職手当	7,574	→	7,133	(▲ 441)
職員人件費(退職手当除く)	76,341	→	76,453	(+ 112)

(扶助費)

児童措置費	1,591	→	1,862	(+ 271)
原爆被害者保護費	154	→	150	(▲ 4)

(補助費等)

地方消費税交付金	6,795	→	11,296	(+ 4,501)
地方消費税清算金	5,355	→	9,639	(+ 4,284)
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金返還金	0	→	1,966	(+ 1,966)
施設型給付費負担金	0	→	1,624	(+ 1,624)
農地・水保全活動交付金事業	269	→	829	(+ 560)
公立高等学校就学支援事業	401	→	807	(+ 406)
国民健康保険基金安定等推進費	2,184	→	2,535	(+ 351)
私立保育所運営費負担金	1,206	→	0	(▲ 1,206)

(普通建設事業費)

県立学校耐震化推進事業費	2,071	→	2,974	(+ 903)
企業立地事業補助金	3,312	→	4,120	(+ 808)
八橋警察署庁舎移転整備事業	23	→	593	(+ 570)
東部運転免許センター庁舎移転整備事業	14	→	509	(+ 495)
一般公共事業	40,494	→	36,370	(▲ 4,124)
消防防災ヘリコプター更新事業	2,347	→	0	(▲ 2,347)
緑の産業再生プロジェクト事業	2,431	→	151	(▲ 2,280)
木質バイオマス発電等推進事業	1,780	→	0	(▲ 1,780)
単県公共事業	5,283	→	4,778	(▲ 505)
橋梁耐震補強整備等受託事業	221	→	0	(▲ 221)

(単位:百万円)

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	1,231	→	432	(▲ 799)
耕地災害復旧事業	338	→	100	(▲ 238)
単独災害復旧費	247	→	14	(▲ 233)
直轄災害復旧費	192	→	2	(▲ 190)

(公債費)

元金	52,345	→	53,754	(+ 1,409)
利子	8,895	→	8,091	(▲ 804)

(積立金)

原子力防災対策基金設置事業	0	→	600	(+ 600)
地域医療介護総合確保基金造成事業	1,320	→	1,849	(+ 529)
未来人材育成基金設置事業	0	→	200	(+ 200)
緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	18	→	143	(+ 125)
安心子ども基金造成事業	680	→	0	(▲ 680)
農業構造改革支援基金積立事業	309	→	155	(▲ 154)

(貸付金)

企業自立サポート事業(制度金融費)	467	→	283	(▲ 184)
企業自立サポート事業(環境産業整備促進事業)	80	→	55	(▲ 25)

(その他の経費)

県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	0	→	624	(+ 624)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	3,548	→	3,943	(+ 395)
戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	507	→	676	(+ 169)
地域創生人材育成事業	0	→	80	(+ 80)
首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	293	→	123	(▲ 170)

# 主な財政指標等

## 1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
本 県	25.4	24.1	24.5	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2	23.7
全国都道府県	19.3	19.4	18.6	19.3	21.0	21.2	21.7	22.2	22.0	21.9	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

## 2 経常収支比率（普通会計）

区 分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
本 県	91.5	92.8	94.7	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3	90.2
全国都道府県	92.6	92.6	94.7	93.9	95.2	90.9	93.9	94.1	93.1	93.5	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

## 3 財政力指数

区 分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
本 県	0.24	0.26	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24	0.25
全国都道府県	0.43	0.46	0.50	0.52	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.47	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。